

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年1月27日から無期限	
運用方針	CAM ESG日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融取引所に上場する、ESG（環境対応、社会責任、企業統治）に優れた企業もしくは関連企業によって発行された株式および株式関連証券に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	CAM ESG日本株マザーファンドの受益証券
	CAM ESG日本株マザーファンド	日本の金融取引所に上場する、ESG（環境対応、社会責任、企業統治）に優れた企業もしくは関連企業によって発行された株式
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	CAM ESG日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（年1回、原則として1月26日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

CAM ESG日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第6期

決算日：2023年1月26日

作成対象期間：2022年1月27日～2023年1月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAM ESG日本株ファンド」は、2023年1月26日に第6期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセット マネジメント 株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期 2019年1月28日	10,727	0	△ 16.3	1,555.51	△ 17.2	98.6	607
3期 2020年1月27日	12,757	0	18.9	1,702.57	9.5	97.6	398
4期 2021年1月26日	14,744	0	15.6	1,848.00	8.5	97.7	280
5期 2022年1月26日	13,773	0	△ 6.6	1,891.85	2.4	91.4	1,879
6期 2023年1月26日	14,560	100	6.4	1,978.40	4.6	97.4	778

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

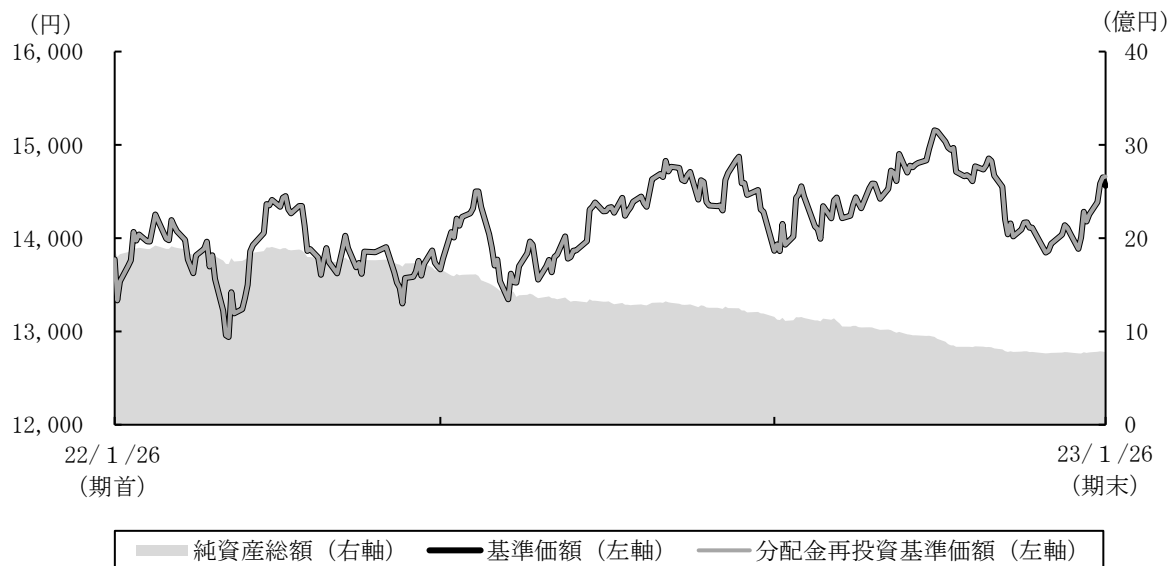
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年1月26日	円	%		%	%
	13,773	—	1,891.85	—	91.4
1月末	13,701	△ 0.5	1,895.93	0.2	90.6
2月末	13,885	0.8	1,886.93	△ 0.3	91.9
3月末	14,308	3.9	1,946.40	2.9	95.2
4月末	13,855	0.6	1,899.62	0.4	96.4
5月末	14,007	1.7	1,912.67	1.1	97.3
6月末	13,738	△ 0.3	1,870.82	△ 1.1	97.1
7月末	14,272	3.6	1,940.31	2.6	98.6
8月末	14,601	6.0	1,963.16	3.8	98.8
9月末	13,929	1.1	1,835.94	△ 3.0	98.9
10月末	14,535	5.5	1,929.43	2.0	97.0
11月末	14,947	8.5	1,985.57	5.0	95.7
12月末	14,112	2.5	1,891.71	△ 0.0	97.0
(期末) 2023年1月26日	円	%		%	%
	14,660	6.4	1,978.40	4.6	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2022年1月27日～2023年1月26日)



第6期首：13,773円

第6期末：14,560円 (既払分配金100円)

騰落率：6.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2022年1月27日～2023年1月26日)

当期末の基準価額(分配金再投資基準価額)は、前期末に比べて6.4%高い14,660円となりました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけに原油などの資源価格が急騰、世界的なインフレ局面となり、各国中央銀行が金融引き締めへ転じたことから、株式市場は世界的に軟調な推移となりました。しかしながら、円安による企業業績への恩恵や12月に一部政策変更は見られたものの相対的に緩和的な金融環境にある日本株式市場は当決算期間で見ると上昇、組入銘柄の株価も大半が期を通してプラスで推移したことから、基準価額は上昇しました。

個別銘柄でみると、三井物産(卸売業)、三越伊勢丹ホールディングス(小売業)、りそなホールディングス(銀行業)などの株価上昇が基準価額の主なプラス要因に、日本電産(電気機器)、野村総合研究所(情報・通信業)、オムロン(電気機器)などの株価下落が基準価額の主なマイナス要因となりました。

● 投資環境 (2022年1月27日～2023年1月26日)

期初は米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策の引き締めを前倒して進めるとの見方から米国長期金利が上昇、またロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、原油等資源価格が高騰する中でG7諸国がロシアへの経済制裁を大幅に強化すると、インフレ懸念の高まりとともに米国長期金利が一段と上昇し、主要国の株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。東証株価指数(TOPIX)に関しては3月上旬に1,758.89ポイントと当決算期間での安値をつけました。

3月下旬にはロシアとウクライナの停戦交渉や資源価格のピークアウトなどを好感して株式市場は一旦反発しましたが、4月以降は再び軟調な展開でした。米国では物価上昇を早急に抑制するためFRBが金融引き締めを急ぐ姿勢を崩さず金利の上昇が継続し、成長株を中心に株価の下落要因となりました。また、中国で新型コロナウイルスの感染防止策として都市封鎖が実施されたことも追加の悪材料となりました。国内株式市場では円安ドル高の進行を好感して輸出関連株が上昇する場面も見られたものの、6月中旬には欧州中央銀行(ECB)が7月の利上げ方針を事前に表明し、次いでFRBが0.75%の政策金利の大幅引き上げに踏み切り、更に英国やスイスの中央銀行も利上げを執行したことから、世界的な金融引き締めと景気後退懸念が一気に高まりました。

景気後退懸念の高まりに加え、8月中旬発表の米国の7月消費者物価指数(CPI)の上昇率鈍化を受けて、同国の大幅な金融引き締め観測が低下すると、国内株式市場は好業績銘柄中心に素直に買い上げられる展開となり、8月中旬にはTOPIXは2,000ポイントを超える水準まで上昇しました。

その後、エネルギー価格の上昇などから米国長期金利が上昇に転じ、FRB議長がインフレ抑制のため金融引き締めへの強い決意を表明したことから株式市場は下落に転じると、米国の8月CPIも市場予想を上回る結果となり、米国の利上げペースが加速するとの観測が高まり、一段と下落しました。

10月に入ってから米国ISM製造業景況感指数などの主要経済指標が市場予想を下振れし、金融引き締めのペースが鈍化するのではないかという思惑から株式市場は上昇に転じ、米国の11月発表の各物価指数が市場予想を下回ったことから米国利上げペースの減速が意識され、株式市場の上昇基調が継続、TOPIXは11月24日に当決算期間の高値である2,018.80ポイントとなりました。

12月になると、中国の新型コロナウイルス感染拡大による同国経済の先行きに対する慎重な見方や米国の経済指標の悪化から景気後退懸念が高まると株式市場は下落へ転じ、欧米金融当局の金融引き締め姿勢継続による景気悪化懸念や日銀の長期金利の変動許容幅引き上げ実施による急激な円高などを材料に、年末にかけて下落幅を拡大しました。

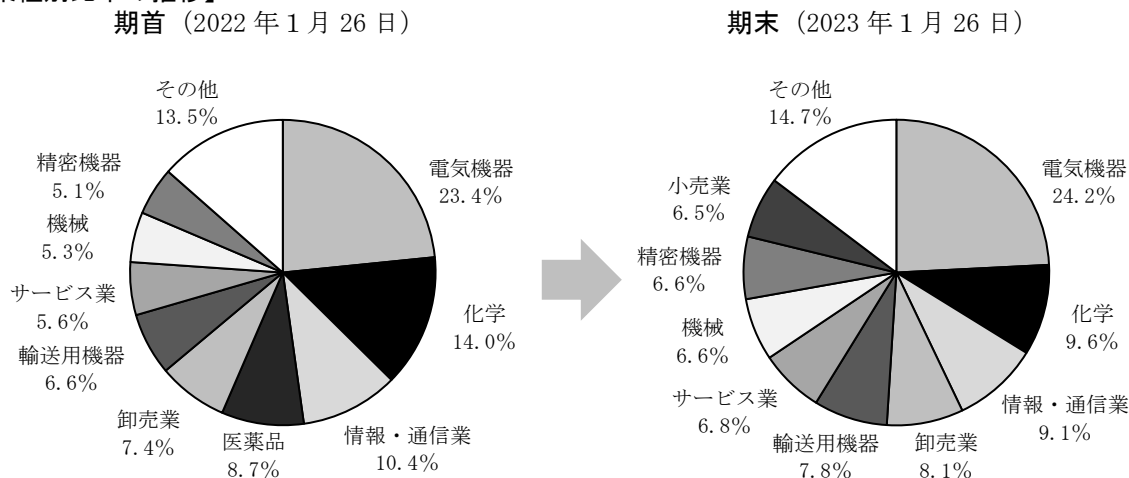
年明け以降は、米国の雇用関連のデータで賃金インフレ鈍化を踏まえてFRBの利上げペース減速との見方が強まったことや、中国のゼロコロナ政策終了に伴う経済活動の正常化期待などから、株式市場は切り返し、TOPIXは1,978.40ポイントと期首に比べて4.6%の上昇で当期末を迎えました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2022年1月27日～2023年1月26日)

銘柄選定プロセス：当ファンドは非財務情報であるESGスコアと財務情報による総合評価に従って、組み入れ銘柄を選定しております。当期は合計16銘柄の入れ替えを実施しました。

組み入れ銘柄の投資比率：ポートフォリオ構築は各銘柄のESGスコアを参考に投資比率を決定します。

【業種別比率の推移】



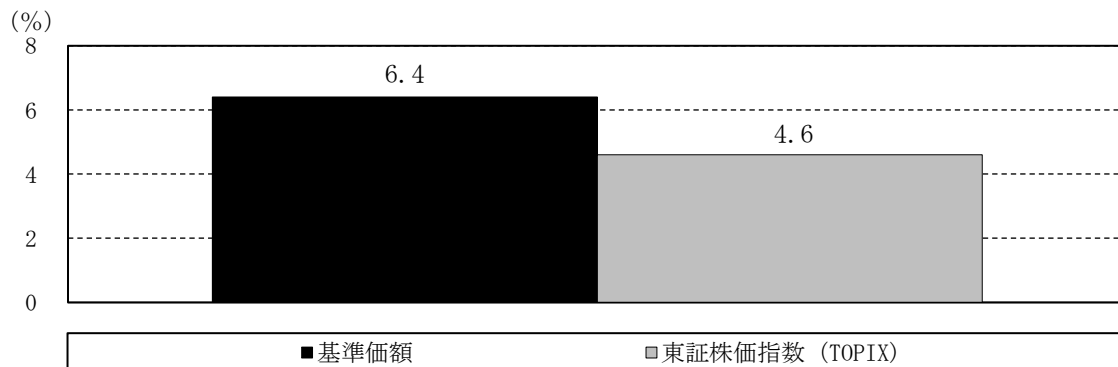
※ マザーファンドにおける株式ポートフォリオに対する比率です。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数 (TOPIX) の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比



(注1) 基準価額は分配金 (税引前) 込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数 (TOPIX)」を参考指数として表示しています。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1 万口当たり・税引前)

	第 6 期
	2022年 1 月 27 日～ 2023年 1 月 26 日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.68%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,808

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金 (税引前) と一致しない場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドの投資判断においては、企業の「環境対応－E」、「社会責任－S」、「企業統治－G」の評価に基づき、中長期的な視点に立って持続的成長が可能な企業への投資を継続していきます。

当ファンドは定期的に組み入れ銘柄の見直しを実施する方針です。銘柄見直しは、ESGスコアと財務情報の組合せに対する分析を行い、銘柄を入れ替えます。期中で公開買付等により上場廃止になる企業があれば、投資対象銘柄の中から銘柄を入れ替えます。組み入れ銘柄の投資比率は各企業の最新のESGスコアを参考に適時見直しを行います。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	212円	1.496%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は14,161円です。
（投 信 会 社）	（ 93）	（ 0.660）	・ 委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 109）	（ 0.770）	・ 運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
（受 託 会 社）	（ 9）	（ 0.066）	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.047	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
（株 式）	（ 7）	（ 0.047）	
(c) そ の 他 費 用	25	0.173	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（監 査 費 用）	（ 4）	（ 0.031）	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 20）	（ 0.142）	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用（目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等）
合 計	243	1.716	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

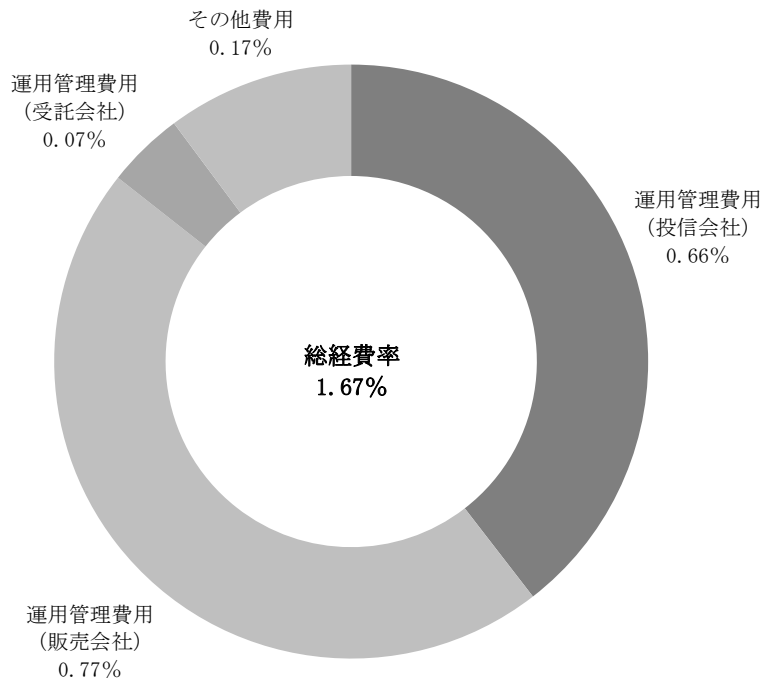
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
CAM ESG日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 762,903	千円 1,210,500

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

項 目	当 期
	CAM ESG日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,202,967千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,339,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2023年1月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
CAM ESG日本株マザーファンド	千口 1,224,853	千口 461,949	千円 764,065

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
CAM ESG日本株マザーファンド	千円 764,065	% 94.8
コール・ローン等、その他	41,884	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	805,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	805,950,074円
コール・ローン等	41,884,908
C A M E S G 日 本 株 マザーファンド(評価額)	764,065,166
(B) 負 債	26,988,543
未払収益分配金	5,350,041
未払解約金	12,514,943
未払信託報酬	7,869,559
その他未払費用	1,254,000
(C) 純資産総額(A-B)	778,961,531
元 本	535,004,168
次期繰越損益金	243,957,363
(D) 受益権総口数	535,004,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,560円

<注記事項>

① 期首元本額	1,364,687,459円
期中追加設定元本額	65,312,701円
期中一部解約元本額	894,995,992円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,041,758円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	236,035,373円
(d) 分配準備積立金	14,507,567円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	262,584,698円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,908.09円
(g) 分配金	5,350,041円
(h) 1万口当たり分配金	100円

◆ 損益の状況

当期：自2022年1月27日 至2023年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,842円
受 取 利 息	9,865
支 払 利 息	△ 25,707
(B) 有価証券売買損益	69,131,521
売 買 益	103,937,000
売 買 損	△ 34,805,479
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,803,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,311,984
(E) 前期繰越損益金	△ 33,039,953
(F) 追加信託差損益金	236,035,373
(配当等相当額)	(209,722,581)
(売買損益相当額)	(26,312,792)
(G) 合 計(D+E+F)	249,307,404
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,350,041
次期繰越損益金(G+H)	243,957,363
追加信託差損益金	236,035,373
(配当等相当額)	(209,878,541)
(売買損益相当額)	(26,156,832)
分配準備積立金	21,199,284
繰 越 損 益 金	△ 13,277,294

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

CAM ESG 日本株マザーファンド

運用報告書

第 6 期

(決算日：2023 年 1 月 26 日)

(作成対象期間：2022 年 1 月 27 日～2023 年 1 月 26 日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2017年1月27日）
運用方針	日本の株式に投資し中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な運用対象	日本の金融取引所に上場する、ESG（環境対応、社会責任、企業統治）に優れた企業もしくは関連企業によって発行された株式及び株式関連証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、制限を設けません。

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	期	騰落率		
2期 2019年1月28日	11,212	△14.6	1,555.51	△17.2	99.8	600
3期 2020年1月27日	13,580	21.1	1,702.57	9.5	99.7	390
4期 2021年1月26日	16,021	18.0	1,848.00	8.5	99.8	274
5期 2022年1月26日	15,260	△4.8	1,891.85	2.4	91.9	1,869
6期 2023年1月26日	16,540	8.4	1,978.40	4.6	99.3	778

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数(TOPIX)を参考指数として表示しています。

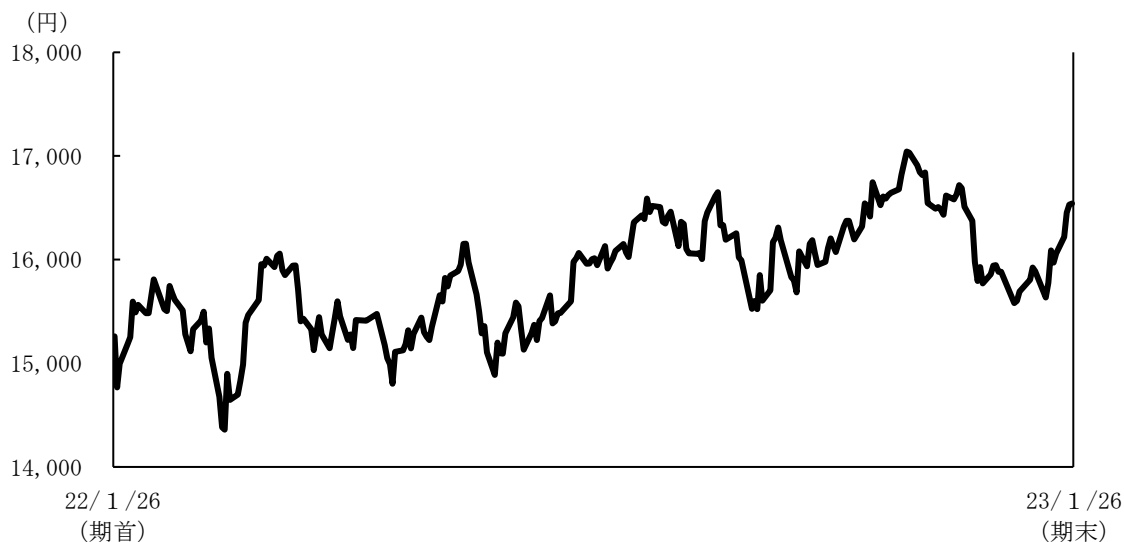
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	期	騰落率	
(期首) 2022年1月26日	15,260	—	1,891.85	—	91.9
1月末	15,183	△0.5	1,895.93	0.2	91.6
2月末	15,410	1.0	1,886.93	△0.3	92.7
3月末	15,898	4.2	1,946.40	2.9	95.7
4月末	15,416	1.0	1,899.62	0.4	97.3
5月末	15,595	2.2	1,912.67	1.1	93.6
6月末	15,334	0.5	1,870.82	△1.1	97.5
7月末	15,946	4.5	1,940.31	2.6	98.2
8月末	16,343	7.1	1,963.16	3.8	99.8
9月末	15,604	2.3	1,835.94	△3.0	97.6
10月末	16,318	6.9	1,929.43	2.0	98.6
11月末	16,815	10.2	1,985.57	5.0	98.3
12月末	15,883	4.1	1,891.71	△0.0	99.1
(期末) 2023年1月26日	16,540	8.4	1,978.40	4.6	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)
合 計	7

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2022年1月27日から2023年1月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 24.8 (1.3)	千円 92,262 (ー)	千株 395.0	千円 1,110,705

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年1月27日から2023年1月26日まで）

項 目	当 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,202,967千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,339,779千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄（2022年1月27日から2023年1月26日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SOMPOホールディングス	1.5	9,044	6,029	日立製作所	4.3	29,432	6,844
富士電機	1.7	8,940	5,259	塩野義製薬	3.6	24,565	6,823
三菱総合研究所	1.8	8,781	4,878	ソニーグループ	2.1	23,785	11,326
ローソン	1.5	7,057	4,705	荏原製作所	4.2	21,989	5,235
電通グループ	1.2	5,534	4,612	大塚ホールディングス	4.6	21,086	4,583
T I S	1.2	4,747	3,956	りそなホールディングス	36.4	20,243	556
SUMCO	2.5	4,619	1,847	セブン&アイ・ホールディングス	3.6	20,032	5,564
アダストリア	2.2	4,300	1,954	T D K	4.4	19,860	4,513
ディスコ	0.1	3,446	34,468	上村工業	3.2	19,789	6,184
オリエンタルランド	0.1	2,382	23,828	岩谷産業	3.6	19,466	5,407

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 株数および平均単価は、分割、株式併合、株式転換・合併等による増減分を含んでおりません。

◆ 利害関係人との取引状況等（2022年1月27日から2023年1月26日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2023年1月26日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
建設業 (1.1%)	千株	千株	千円
大成建設	2.8	1.1	4,911
長谷工コーポレーション	3.3	2.2	3,282
五洋建設	14.2	—	—
食料品 (0.4%)			
カゴメ	4.2	1.0	3,070
化学 (9.6%)			
トクヤマ	4.7	—	—
アイカ工業	4.3	1.1	3,404
日油	4.3	1.0	5,420
花王	2.9	0.7	3,651
資生堂	4.2	1.0	6,586
ライオン	4.0	2.1	2,967
ファンケル	4.6	2.1	5,575
コーセー	1.8	0.4	5,660
ポーラ・オルビスホールディングス	2.9	1.9	3,401
上村工業	5.8	2.7	17,739
小林製薬	2.1	0.4	3,648
アース製薬	2.3	—	—
日東電工	2.6	1.0	8,160
信越ポリマー	5.1	3.3	4,174
ユニ・チャーム	3.9	0.8	3,954
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	5.4	2.4	7,060
塩野義製薬	5.3	1.7	10,733
中外製薬	6.6	2.2	7,669
科研製薬	2.9	1.1	4,163
エーザイ	3.1	1.0	8,281
ロート製薬	5.4	2.5	5,855
参天製薬	6.6	2.3	2,318
大塚ホールディングス	4.6	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
フジクラ	18.9	9.8	9,741
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	—	2.4	4,711
機械 (6.6%)			
タクマ	5.5	2.9	3,648
ディスコ	0.5	0.5	19,525

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	5.6	1.4	7,644
ダイキン工業	0.6	0.4	9,014
ダイフク	1.9	1.1	7,887
アマノ	2.4	1.5	3,585
電気機器 (24.2%)			
ブラザー工業	4.9	1.8	3,601
ミネベアミツミ	5.2	3.0	6,666
日立製作所	7.6	3.3	22,832
富士電機	—	1.6	8,496
日本電産	2.3	0.9	6,453
ダイヘン	3.9	1.6	6,560
オムロン	2.4	1.0	7,192
日本電気	3.2	1.1	5,104
富士通	0.6	0.4	7,482
アルバック	2.3	1.1	6,666
アンリツ	4.8	1.9	2,428
ソニーグループ	3.8	1.7	19,575
TDK	6.5	2.2	10,208
日本航空電子工業	6.9	3.3	7,375
アズビル	4.0	1.8	6,525
堀場製作所	2.7	1.0	5,900
アドバンテスト	2.4	1.2	11,544
シスメックス	1.1	0.9	7,769
カシオ計算機	7.4	2.6	3,525
浜松ホトニクス	3.1	1.8	12,564
S C R E E Nホールディングス	1.8	1.0	9,600
東京エレクトロン	0.3	0.2	9,108
輸送用機器 (7.7%)			
トヨタ紡織	7.9	—	—
川崎重工業	11.3	6.2	18,321
本田技研工業	8.6	4.9	15,376
スズキ	6.3	3.5	16,716
ヤマハ発動機	4.5	3.0	9,495
精密機器 (6.6%)			
島津製作所	5.1	1.6	6,352
ナカニシ	4.8	2.6	6,929
トプコン	5.7	3.6	5,886
オリンパス	11.2	7.2	17,690
タムロン	2.3	1.3	4,062
HOYA	1.1	0.7	10,195
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	2.9	1.0	8,640

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NISSHA	5.6	—	—
ヤマハ	4.0	1.3	6,500
情報・通信業(9.1%)			
TIS	—	0.9	3,361
三菱総合研究所	—	1.5	7,575
野村総合研究所	6.0	1.3	4,264
Zホールディングス	40.8	—	—
オービックビジネスコンサルタント	2.3	0.2	988
伊藤忠テクノソリューションズ	3.9	1.6	5,024
大塚商会	4.1	1.5	6,465
BIPROGY	5.3	2.2	7,524
KDDI	5.9	2.2	9,037
DTS	4.8	2.4	7,488
SCSK	10.3	4.2	8,853
NSW	4.8	2.4	4,982
JBCCHホールディングス	5.2	2.6	4,760
卸売業(8.1%)			
双日	11.2	5.3	13,663
伊藤忠商事	5.2	2.8	11,648
豊田通商	4.1	—	—
三井物産	10.5	5.7	22,281
住友商事	8.4	4.1	9,557
岩谷産業	4.5	1.0	5,570
小売業(6.5%)			
ローソン	—	0.8	4,080
アスクル	8.7	2.3	3,969
アダストリア	—	2.1	4,464
三越伊勢丹ホールディングス	19.7	10.9	15,401
セブン&アイ・ホールディングス	5.0	1.5	9,163
高島屋	6.3	4.3	7,795
丸井グループ	4.7	2.5	5,452
銀行業(1.3%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	4.2	4,502
りそなホールディングス	42.5	7.1	5,202
静岡銀行	16.2	—	—
保険業(0.7%)			
SOMPOホールディングス	—	1.0	5,742
その他金融業(0.4%)			
日本取引所グループ	4.4	1.5	2,851
不動産業(1.0%)			
三井不動産	6.1	3.3	8,068

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
サービス業(6.8%)		千株	千株	千円
電通グループ		—	0.8	3,484
H. U. グループホールディングス		8.3	3.0	8,391
オリエンタルランド		1.2	0.7	14,871
サイバーエージェント		6.6	4.2	5,191
共立メンテナンス		5.2	1.7	9,911
藤田観光		8.2	3.2	10,816
合 計	株 数 ・ 金 額	594.2	225.3	773,187
	銘 柄 数 < 比 率 >	100 銘柄	100 銘柄	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	773,187	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,536	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	778,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	778,723,597円
コール・ローン等	4,038,742
株 式(評価額)	773,187,580
未 収 配 当 金	1,497,275
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	778,723,597
元 本	470,809,583
次 期 繰 越 損 益 金	307,914,014
(D) 受 益 権 総 口 数	470,809,583口
1万口当たり基準価額 (C / D)	16,540円

<注記事項>

(1) 期首元本額	1,224,853,083円
期中追加設定元本額	10,494,512円
期中一部解約元本額	764,538,012円
(2) 期末における元本の内訳	
CAM ESG日本株ファンド	461,949,919円
ESG GOLD	8,859,664円

◆ 損益の状況

当期：自2022年1月27日 至2023年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,156,844円
受 取 配 当 金	32,187,187
そ の 他 収 益 金	453
支 払 利 息	△ 30,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,571,429
売 買 益	154,850,611
売 買 損	△ 80,279,182
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	106,728,273
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	644,242,241
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 448,561,988
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,505,488
(G) 合 計 (C + D + E + F)	307,914,014
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	307,914,014

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。